

研究テーマ：コミュニケーション能力の向上をめざす学部教育の改善	
研究代表者（職氏名）： 教授 酒川 茂	連絡先（E-mail等）： sakagawa@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者（職氏名）： 国際文化学科 教授 酒川 茂 国際文化学科 教授 坂根 俊英 健康科学科 教授 藤田 建一 国際文化学科 教授 天野 みゆき 国際文化学科 准教授 丸山 浩明 国際文化学科 准教授 李 建志 健康科学科 教授 中瀬古 哲 健康科学科 准教授 前大道 教子 健康科学科 助教 増山 悦子 地域連携センター 助教 田淵 桂子	

1. 研究結果の要約

学部教育において、教育サービスを提供（生産）する側と受容（消費）する側の意識にギャップがあるのは当然であり、それゆえに両者は程よい緊張感を保つことができる。ただ、ギャップを常に把握し、改善を加え、解消しうる部分を補う努力は、教員が率先してなすべきであろう。意図する目的や方法、結果に対する評価について、学生が単に誤解している場合は特に教員の努力が必要である。学生にありがちな「知らなかった」との言い訳、「と思っていた」との思い込み、「先生は～と言った」との誤解（または事実）、「なぜこの評価か」との疑念、いずれも「コミュニケーション」の不足（欠落）を要因とする例の多いことが判明した。研究結果は、平成20年度県立広島大学重点研究事業 人間文化学部プロジェクト研究報告書『コミュニケーション能力の向上をめざす学部教育の改善』（平成21年3月27日）を、最終成果物として発行した。報告書の具体的項目は次のとおりである；

1. 問題の所在および研究目的 (1) 問題の所在 (2) 研究目的

2. 研究計画・方法(1) 準備状況 (2) 研究計画 (3) 研究方法

3. 事業報告

(1) 学部教育の実態分析

- 1 授業評価の再検討 2 健康科学科におけるアンケート調査の現状分析

(2) 先進事例の調査

- 1 先行研究検討 書評・ブックレビュー 2 他大学の事例の調査

(3) 学部教育の改善に向けての「授業参観」の可能性と課題

授業参観 公開授業例「公衆栄養学実習」

(4) 英語によるコミュニケーション能力向上のための試み

“Open University” English Class と English Lunch Hour Class

(5) 学生による海外活動体験報告会の開催

(6) 「コミュニケーション能力の向上をめざす学部教育の改善」ワークショップ
子どもとの対話を重視した健康教育（小学校）の授業づくりに学ぶ

4. 活動記録

5. 事業総括 以上。

2. 研究実施状況の概要

本事業は、実態把握（授業評価・意識・行動調査／授業参観／授業アーカイブス／ほか）
先進事例調査等（研究／資料／視察／講師派遣／ほか） 授業実践（公開授業／English Class
／ワークショップ／海外体験報告／ほか）の三部に大区分し、メンバーが分担して主担当項目を
実践する形をとった。

平成 20（2008）年 8 月以降、「学部プロジェクト会議」を月 1 回（教授会終了後）開催した。
まず、これまでほとんど放置されてきた授業評価や意識調査等の結果を改めて検討、分析から具
体的な事業活動を開始した。次いで、プロジェクト・メンバーの授業を事例に「コミュニケーション」
の実態と必要性に関する意見交換を重ねた。また、全期間を通して先進事例調査を続け、
新たな授業実践を試みていった。

3. 当該年度の目標の達成状況

実態分析・他大学視察・授業実践・授業参観・学生参画によるコミュニケーション実践・ワー
クショップ開催などを通じて、既存の教育資源を活用しながら発展させる意義、ならびに学生・
教員間、学生間、教員間のいずれの関係においてもコミュニケーション確保が有効であることが
判明した結果からみて、目標とした「コミュニケーション能力の向上をめざす学部教育の改善」
はほぼ達成され、今後の改善に向けた可能性を呈示することができた。

4. 最終目標の達成見込み

事業目標とした「コミュニケーション能力の向上をめざす学部教育の改善」はほぼ達成され、
今後の改善に向けた可能性を呈示することができた。この可能性をさらに追求するためには、他
の教員による別の視点・方法論による分析と実践が欠かせないであろう。最終成果物は、研究報
告書『コミュニケーション能力の向上をめざす学部教育の改善』（平成 21 年 3 月 27 日）である。

5. 研究成果

(1) 直接的効果，波及的効果

直接的効果：平成 20 年度県立広島大学重点研究事業 人間文化学部プロジェクト研究報告書
『コミュニケーション能力の向上をめざす学部教育の改善』（平成 21 年 3 月 27 日）を発行した
ことにより、県立広島大学の全教員および人間文化学部学生と、学部教育改善に向けた座標軸を
共有することができる。

波及的効果：同上報告書を他大学・教育機関（自治体・高等学校・企業を含む）の専門家に提
示することにより、県立広島大学人間文化学部において提供している学部教育に、理解を深めて
もらう契機とすることができる。